2020.6.16

総合計画審議会
専門部会資料

資料第1号-2

ファミリー世帯の意識変化
（総合戦略策定時（平成27年度）との比較）

総合政策局　都市政策課

1 調査概要

平成27年調査（総合戦略策定時）

◆尼崎市の住まいと暮らしに関する
アンケート調査

・調査時期　平成27年6月～7月

・調査対象及び回収状況

	対象数	回答数	回収率
転入・ファミリー	1,200件	406件	33.8%
転入・若年夫婦	1,200件	373件	31.1%
転出・ファミリー	1,200件	338件	28.2%
転居・ファミリー	1,200件	367件	30.6%
転居・若年夫婦	1,200件	327件	27.3%
	6,000件	1,811件	30.2%

※平成21年度以降に近隣他都市(神戸市・西宮市・伊丹市・大阪市・豊中市)へ異動した世帯。
※若年夫婦世帯…夫婦2人世帯(妻の年齢20～39歳)
※ファミリー世帯…中学3年生以下の子どもをもつ世帯（妻の年齢20～49歳）

項目

・尼崎市のイメージ　・将来の居住意向
・転居先の決定について
・地域活動について
・子育てなどについて

令和元年調査

◆住まいと暮らしに関するアンケート調査

・調査時期　令和2年1月

・調査対象及び回収状況

	対象数	回答数	回収率
転入・ファミリー	1,100件	436件	39.6%
転入・若年夫婦	900件	387件	43.0%
転出・ファミリー	1,100件	328件	29.8%
転出・若年夫婦	900件	203件	22.6%
転居・ファミリー	1,100件	432件	39.3%
転居・若年夫婦	900件	347件	38.6%
	6,000件	2,133件	35.6%

※平成26年または平成27年以降に近隣他都市（西宮市・伊丹市・宝塚市・神戸市・大阪市・豊中市)へ異動した世帯。
※若年夫婦世帯…夫婦2人世帯(妻の年齢20～39歳)
※ファミリー世帯…中学3年生以下の子どもをもつ世帯（妻の年齢20～49歳）

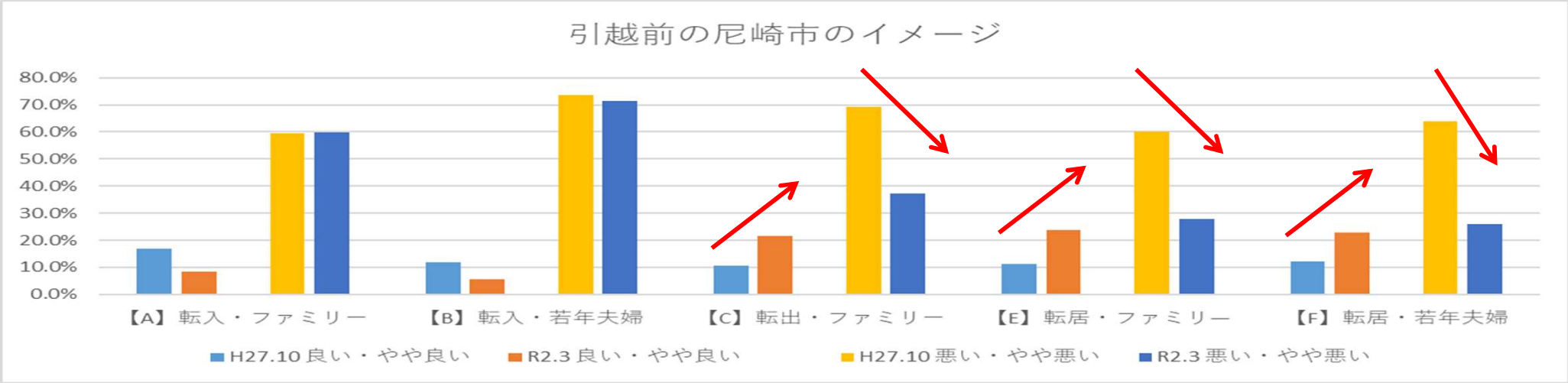
項目

・尼崎市のイメージ(P2)　・将来の居住意向(P3～7)
・転居先の決定について(P8～11)
・地域活動について(P12)
・子育てなどについて(P13～14)
・**尼崎市の取組等の認知度【追加】**(P15)
・**暮らしたいまちに求める要素【追加】**(P16)

2 調査結果

■尼崎市のイメージ①

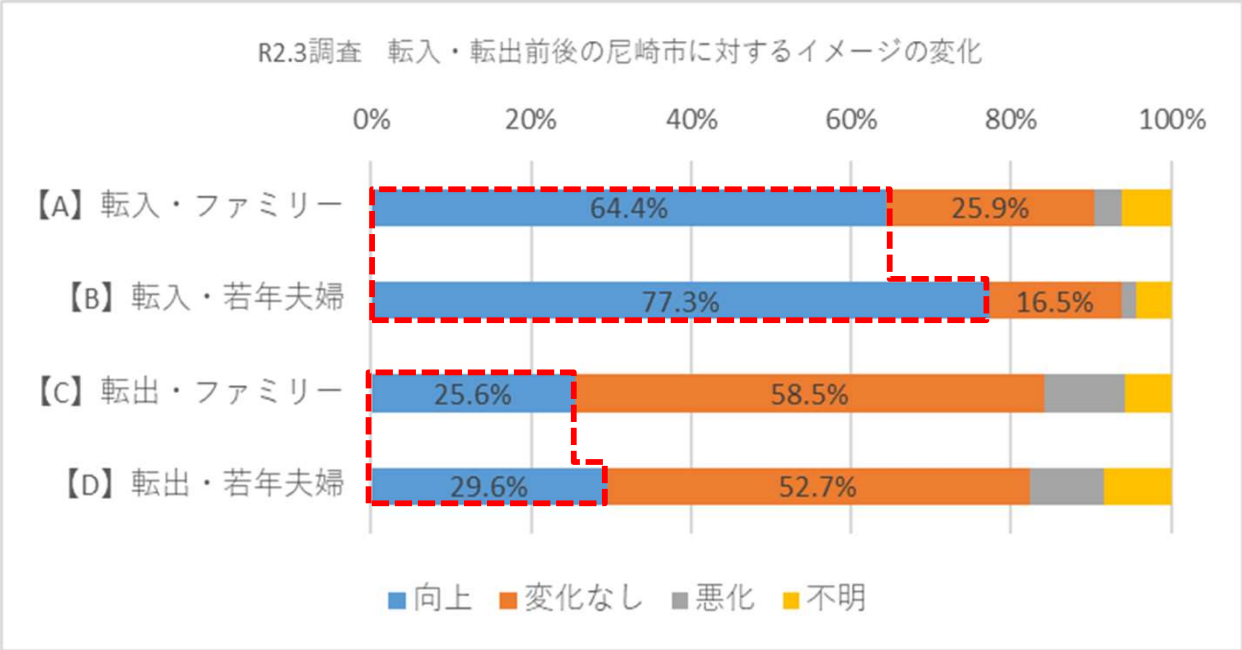
・尼崎市に対するイメージは前回調査時より改善しており、特に、転出及び転居世帯で肯定的な（良い・やや良い）回答が上昇し、否定的な（悪い・やや悪い）回答が低下している。



■尼崎市のイメージ②
（転入・転出前後のイメージの変化）

・転入者は、転入前後で尼崎市に対するイメージが「向上」している割合が60%をこえており、転出者についても「向上」している割合が25%を超えている。

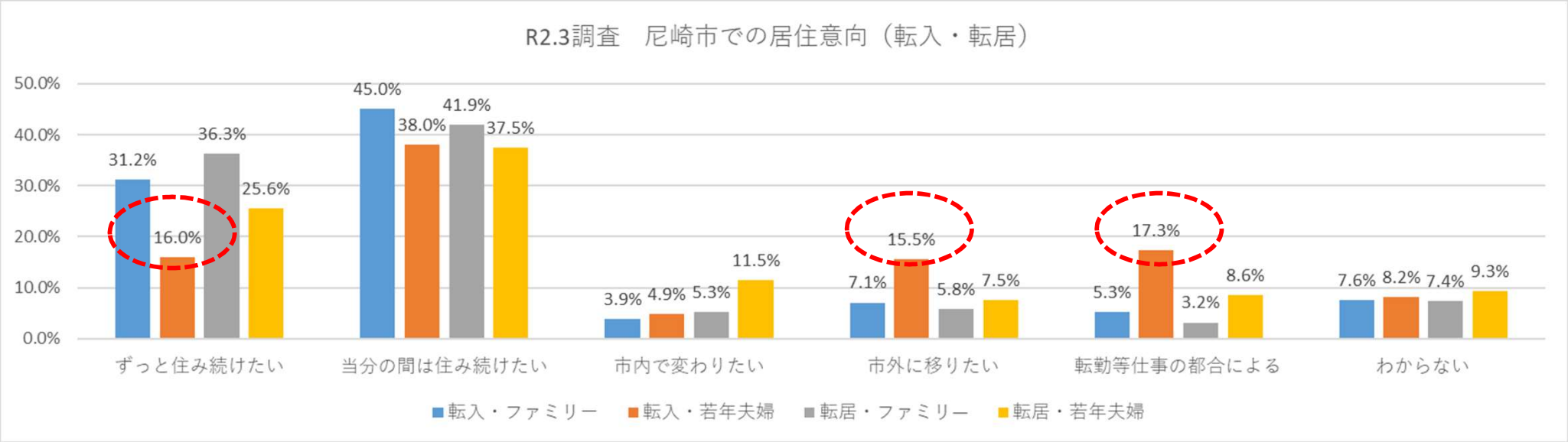
→実際に居住した際のギャップ等の大きさが考えられる。

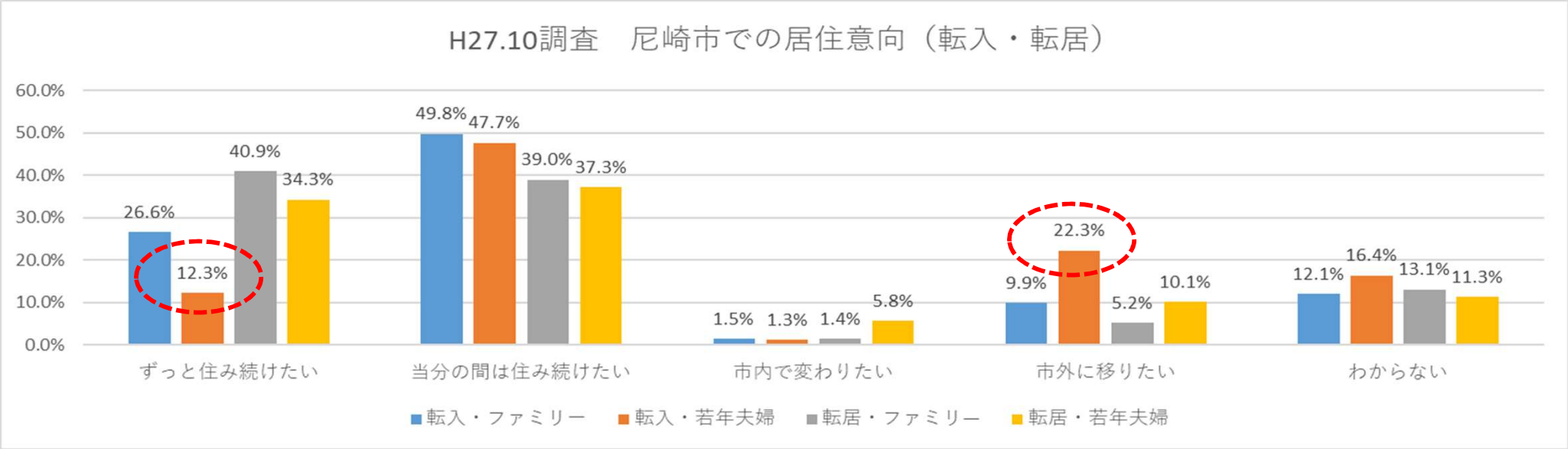


■将来の居住意向①

・本市の社会増に影響を与えている「転入・若年夫婦」世帯の居住意向は、「ずっと住み続けたい」割合が他の世帯より低く、また「市外に移りたい」「転勤等仕事の都合による」割合が高い。

→この傾向は、前回調査時と同様の傾向であることから、この層を定住につなげることで、本市のファミリー世帯のさらなる転出抑制につながる可能性がある。

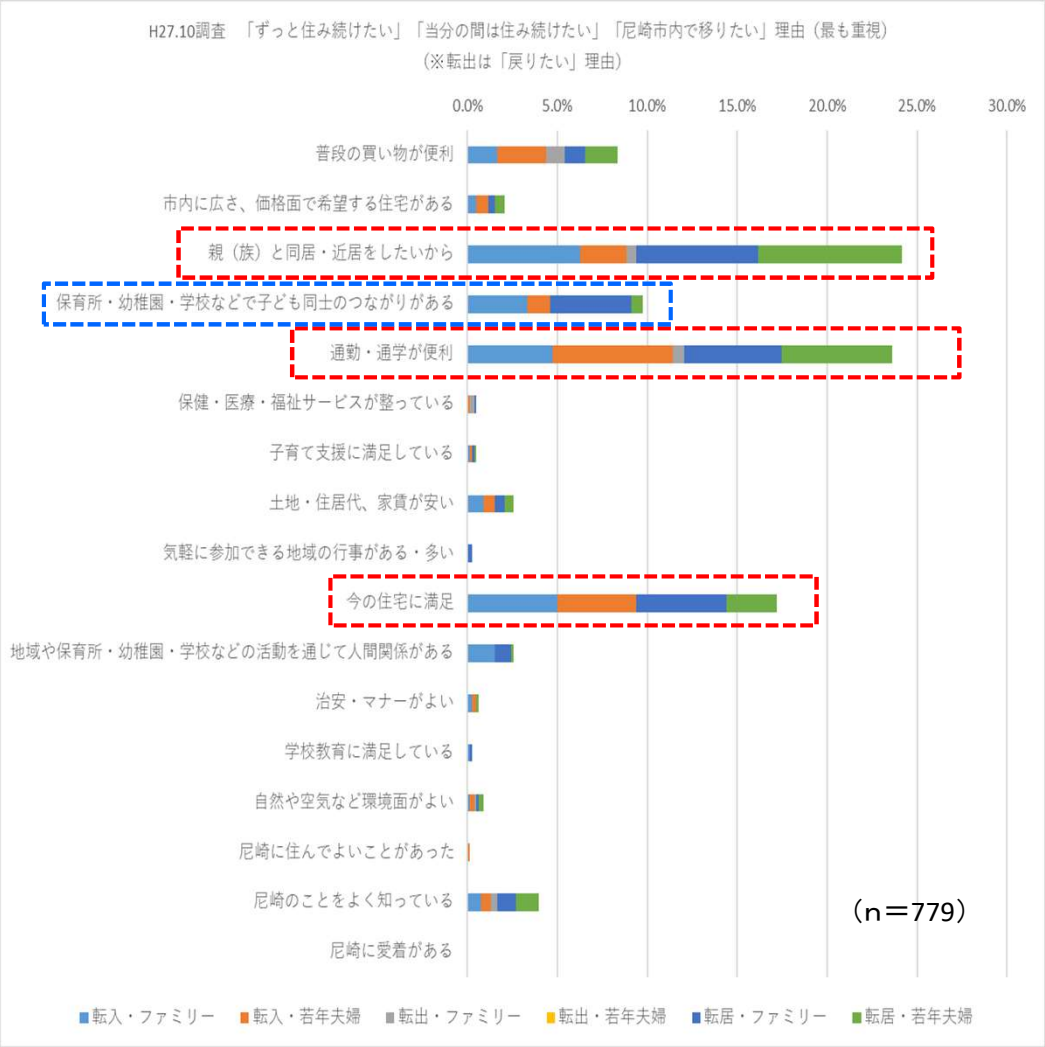


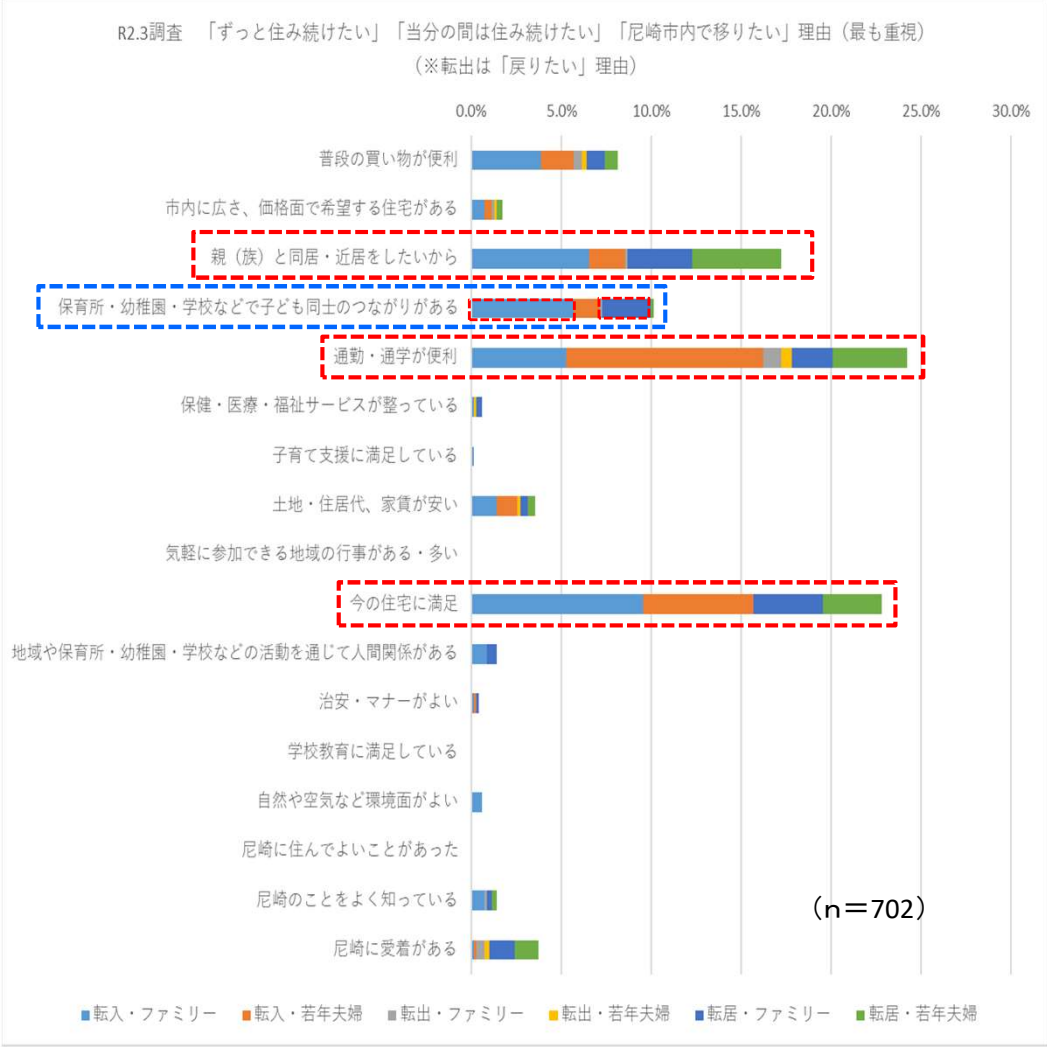


■将来の居住意向②

・尼崎市での居住意向で「ずっと住み続けたい」「当分の間は住み続けたい」「尼崎市内で移りたい」「戻りたい（転出）」を選択した理由は、前回調査、今回調査ともに「通勤・通学が便利」「今の住宅に満足」「親（族）と同居・近居をしたいから」の３項目の割合が高い。

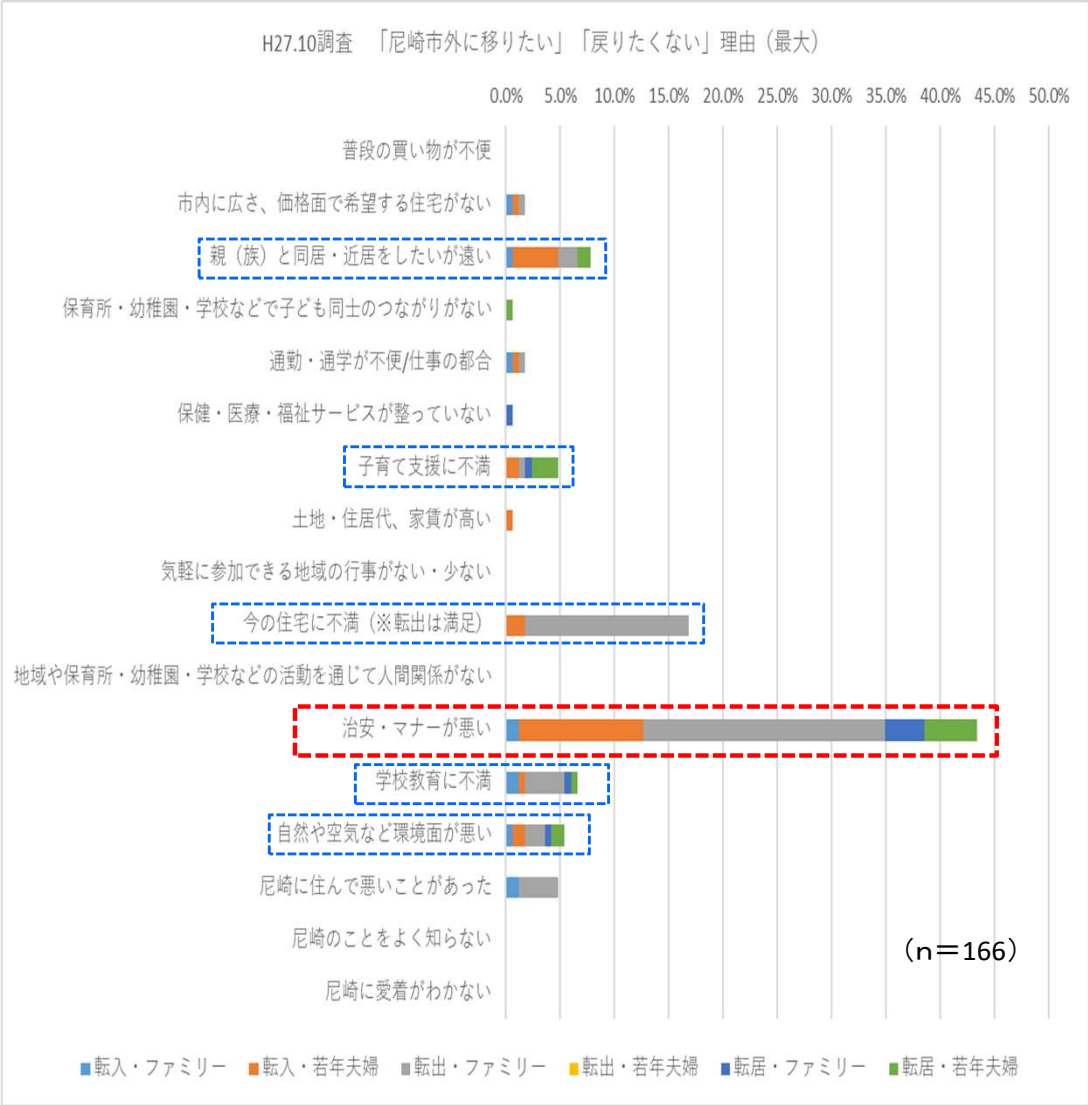
・また、ファミリー世帯については、「保育所・幼稚園・学校などで子ども同士のつながりがある」の割合が高い。　→「つながり」が転出抑制に一定の効果があると考えられる。

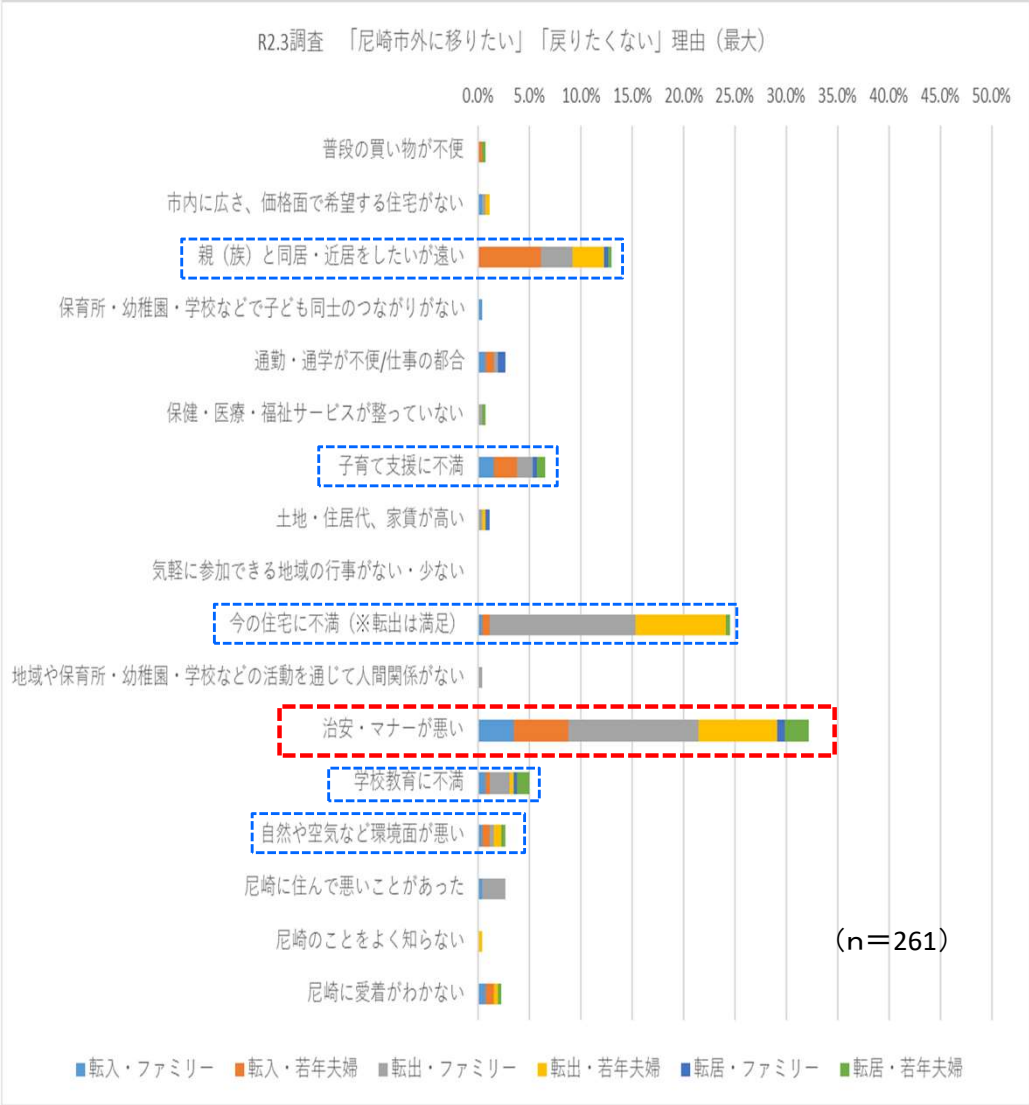




■将来の居住意向③

・尼崎市での居住意向で「尼崎市外に移りたい」「戻りたくない（転出）」を選択した理由は、前回調査、今回調査ともに「治安・マナーが悪いから」の割合が最も高く、次いで、住宅事情、親との同居、そのほか、子育て、学校教育、環境を理由とする割合が多く、その傾向に変化は見られない。

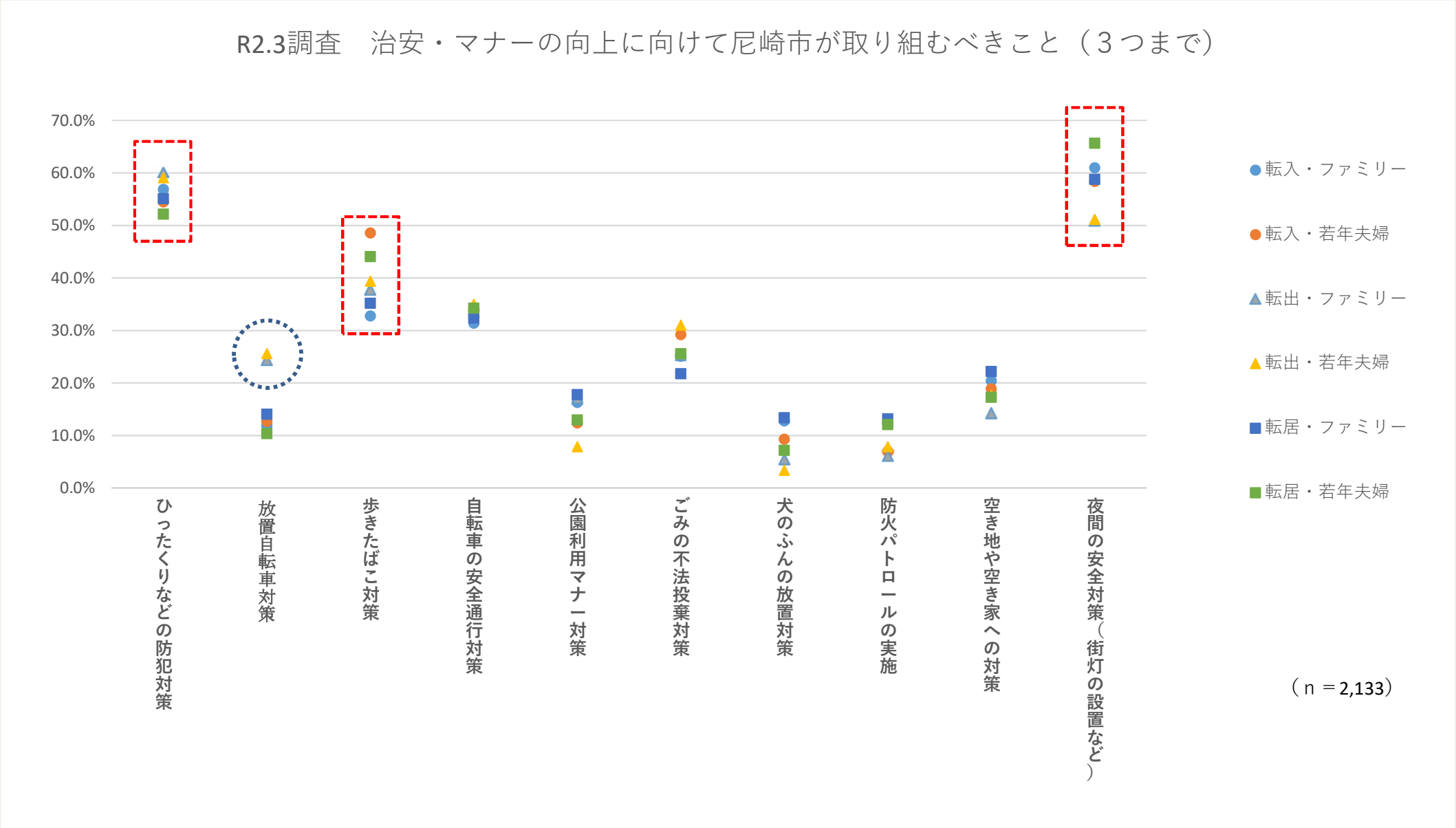




■将来の居住意向④（治安・マナーの向上に向けて尼崎市が取り組むべきこと）

・治安マナーの向上に向けて本市に望むことを調査したところ、「ひったくりなどの防犯対策」「歩きたばこ対策」「夜間の安全対策」を求める割合が高い。

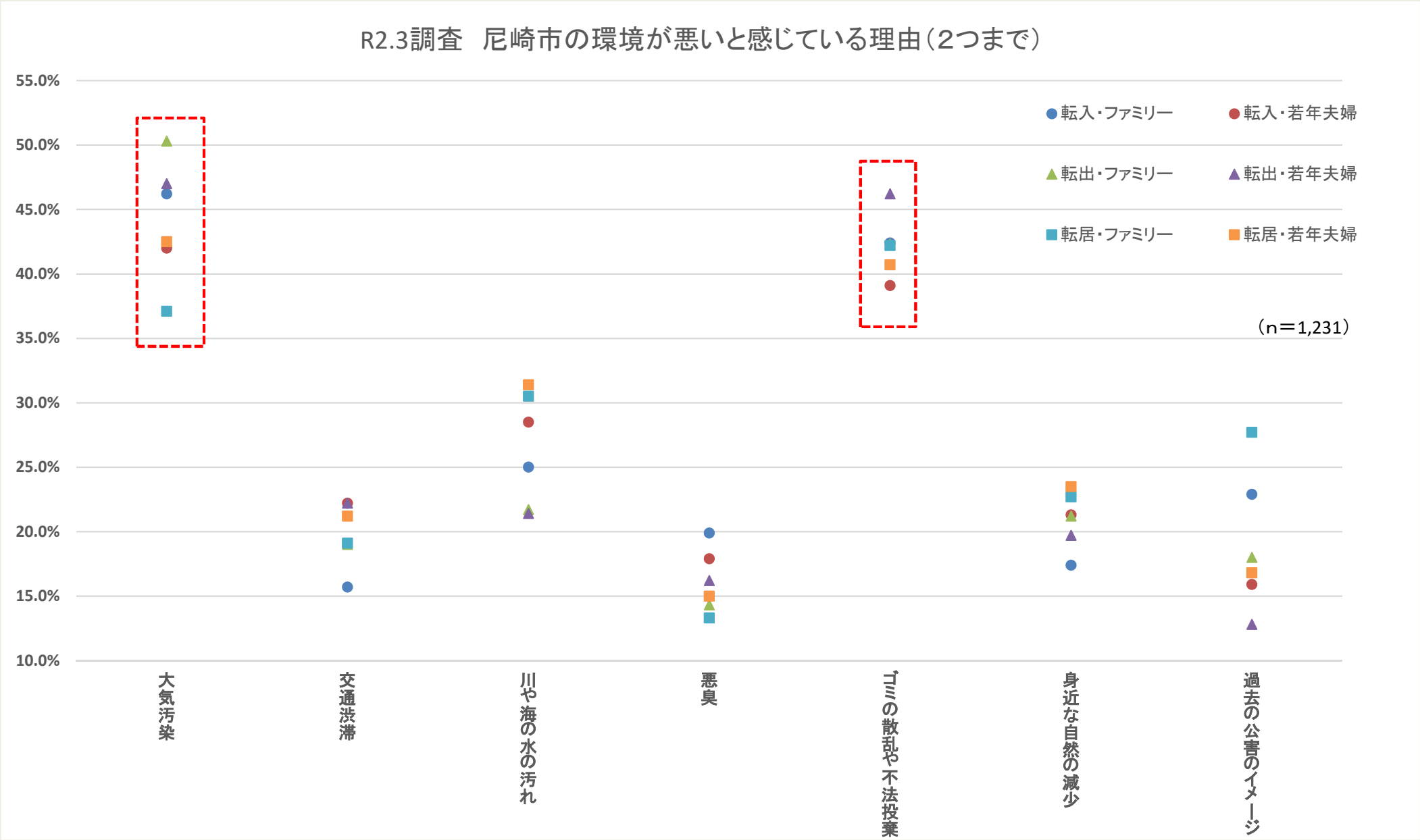
・「放置自転車対策」では、転出世帯がそれ以外の世帯と比較し、回答割合が高くなった。



■将来の居住意向⑤（尼崎市の環境が悪いと感じる理由）

・全体として「大気汚染」、「ゴミの散乱や不法投棄」の回答の比率が高くなっており、その内訳をみると、転出世帯の割合がやや高い。

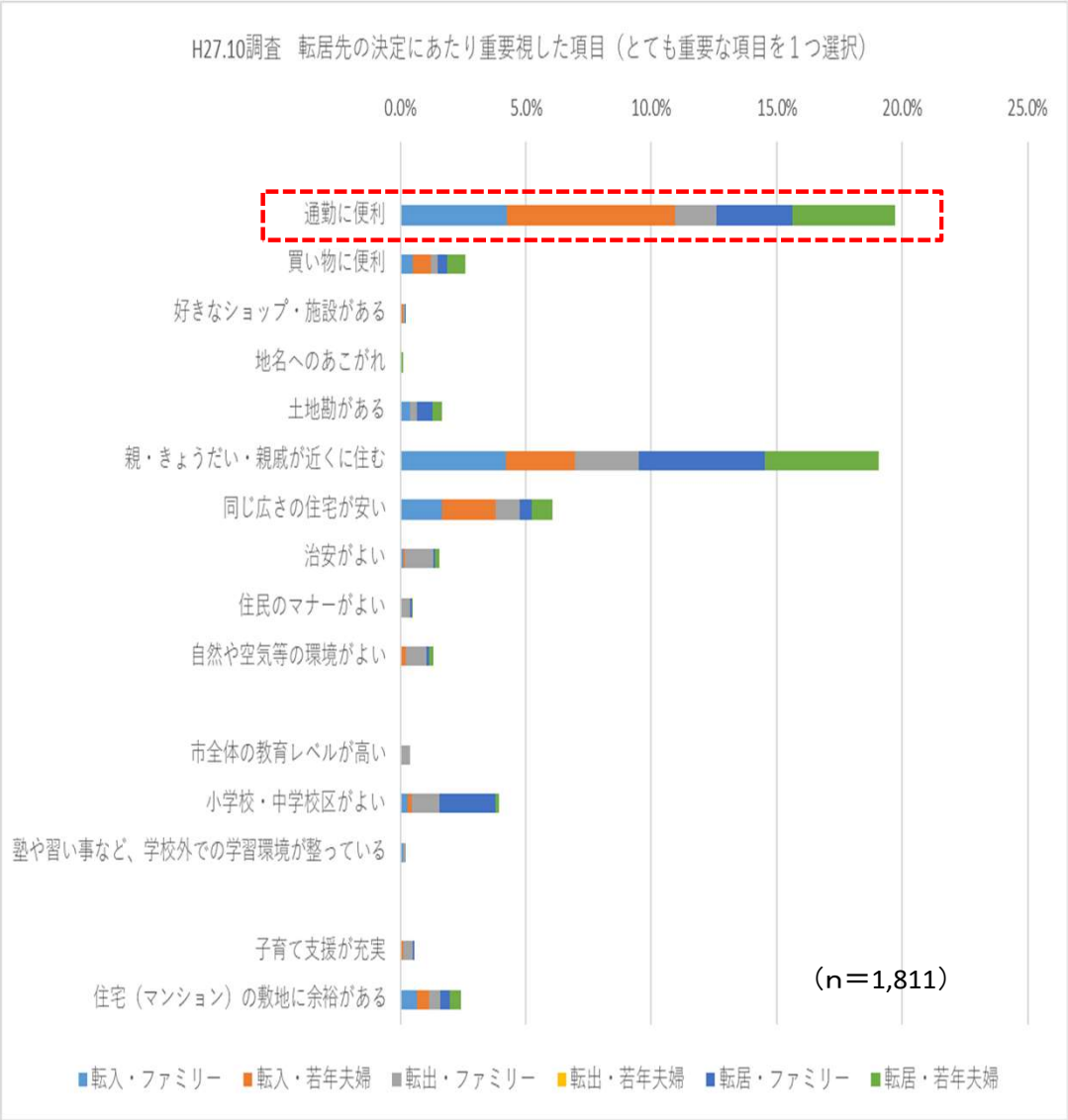
→「ゴミの散乱や不法投棄」は治安・マナーにも関わると考えられる。

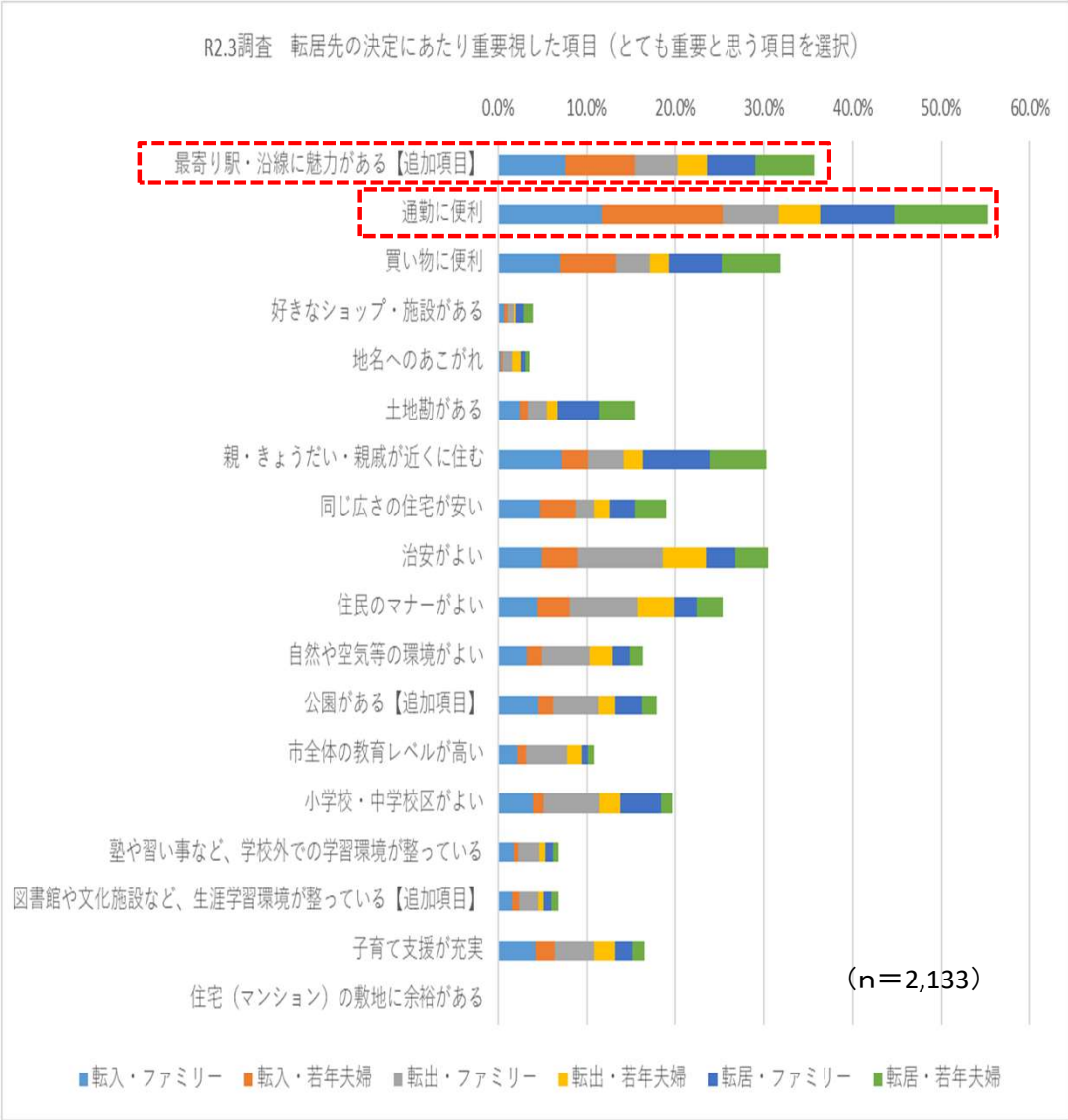


■転居先の決定について①

・転居先の決定にあたり重要視した項目として、「通勤に便利」は前回調査、今回調査ともに最も割合が高い。

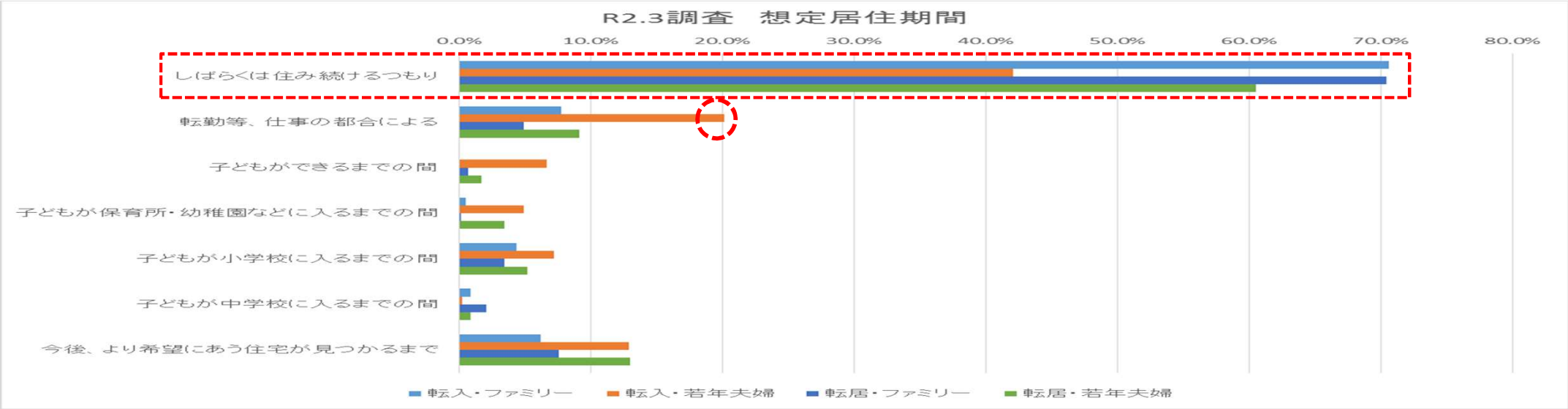
・また、今回調査で追加した「最寄り駅・沿線に魅力がある」の割合は比較的高く、転居先を選ぶ際の重要な項目となっている可能性がある。





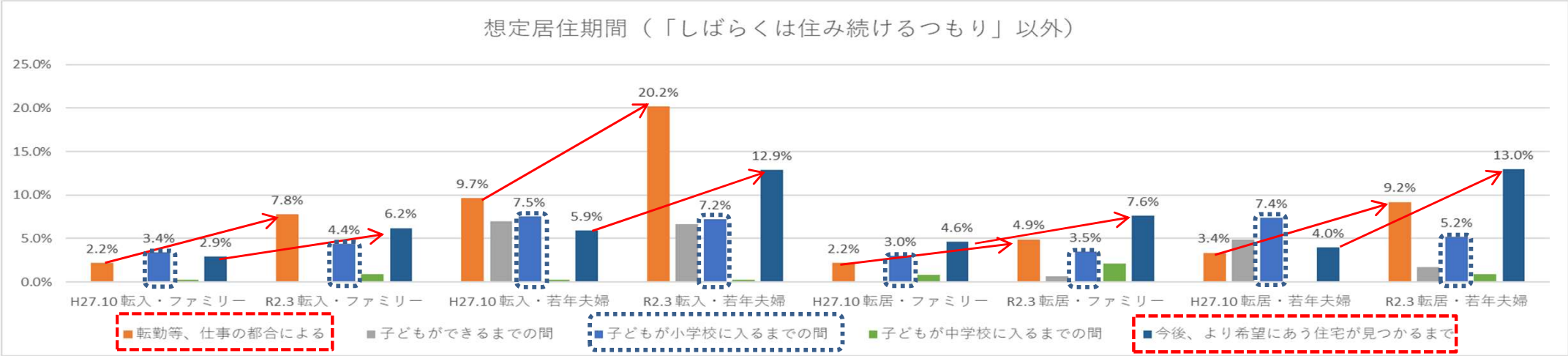
■転居先の決定について②

・想定居住期間について、「しばらくは住み続けるつもり」の割合が全ての世帯で割合が最も高いが、「転入・若年夫婦」世帯は「転勤等、仕事の都合による」の割合が他の世帯よりも比較的高い。



・全ての世帯で「転勤等、仕事の都合による」「今後、より希望にあう住宅が見つかるまで」の割合は前回調査と比較すると増加している。

・また、全ての世帯で「子どもが小学校に入るまでの間」については、前回調査と同様、比較的高い割合である。

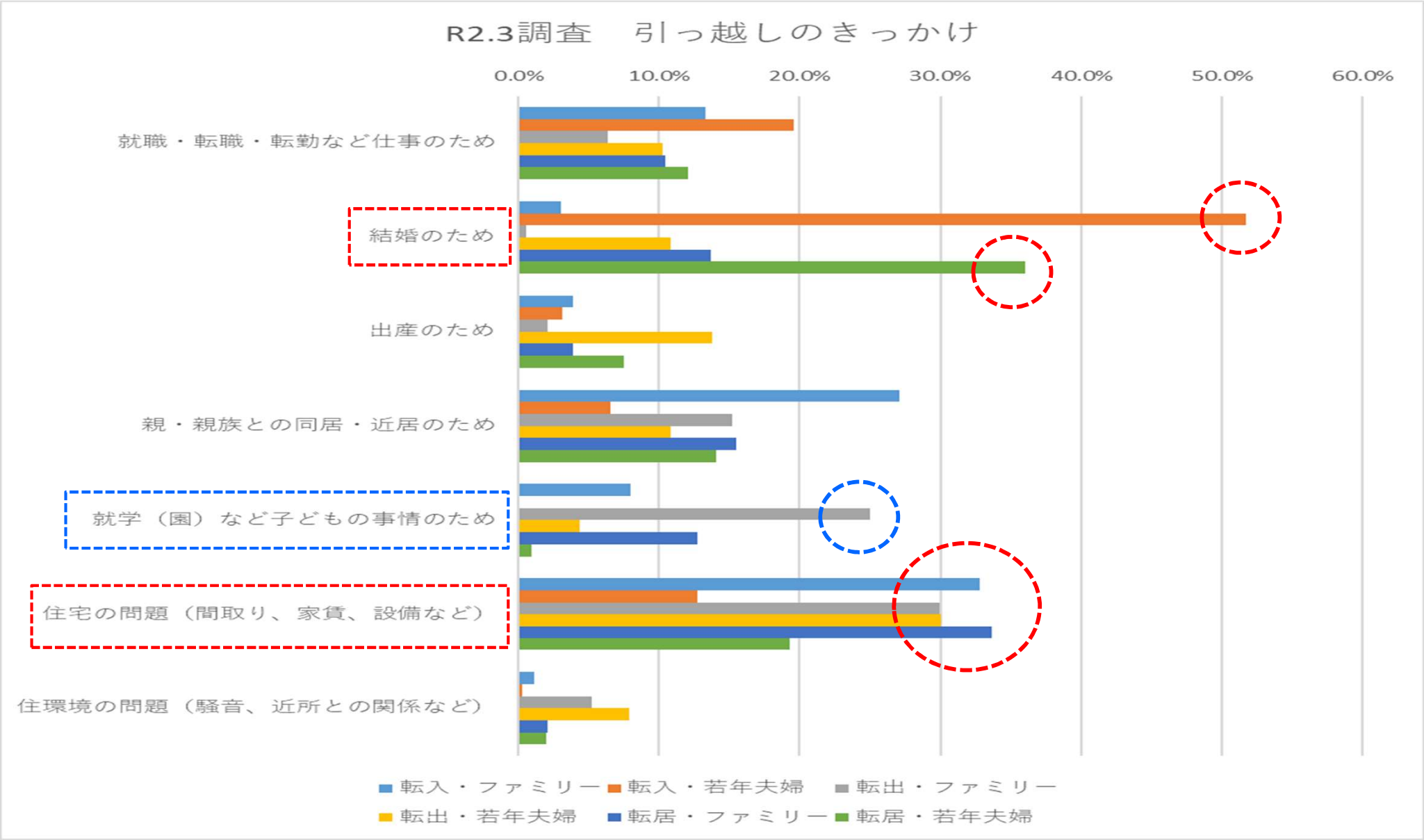


→本市の5歳未満の子がいるファミリー世帯の転出超過抑制というターゲット設定、そして、近年着目している住宅供給との相関関係など、本市の取組の方向性としては概ね妥当と考えられる。

■転居先の決定について③

・引っ越しのきっかけについて、転入・転居若年夫婦世帯は「結婚のため」の割合が最も高く、その他の世帯は「住宅の問題」の割合が最も高い。

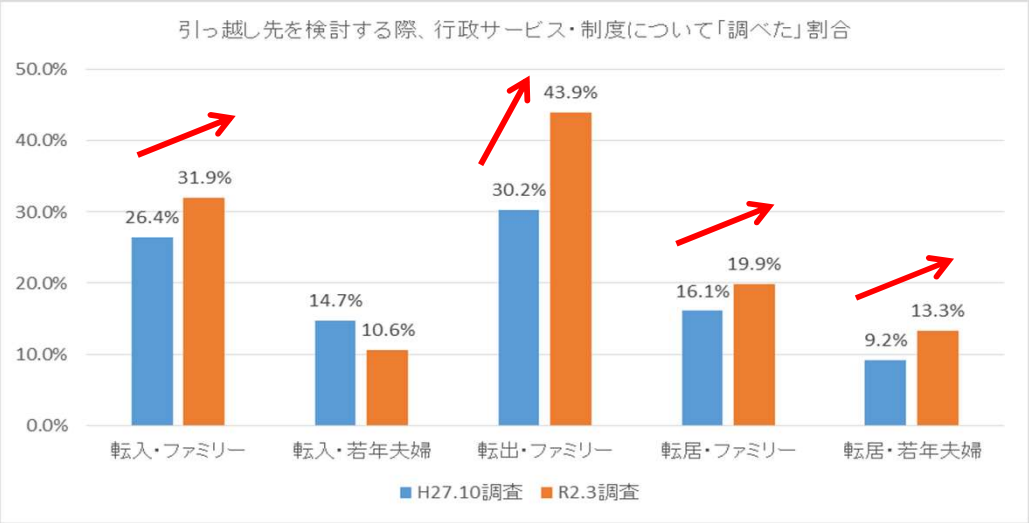
・「転出・ファミリー」世帯については、「就学（園）など子どもの事情のため」の割合が、他の世帯と比較して高い。

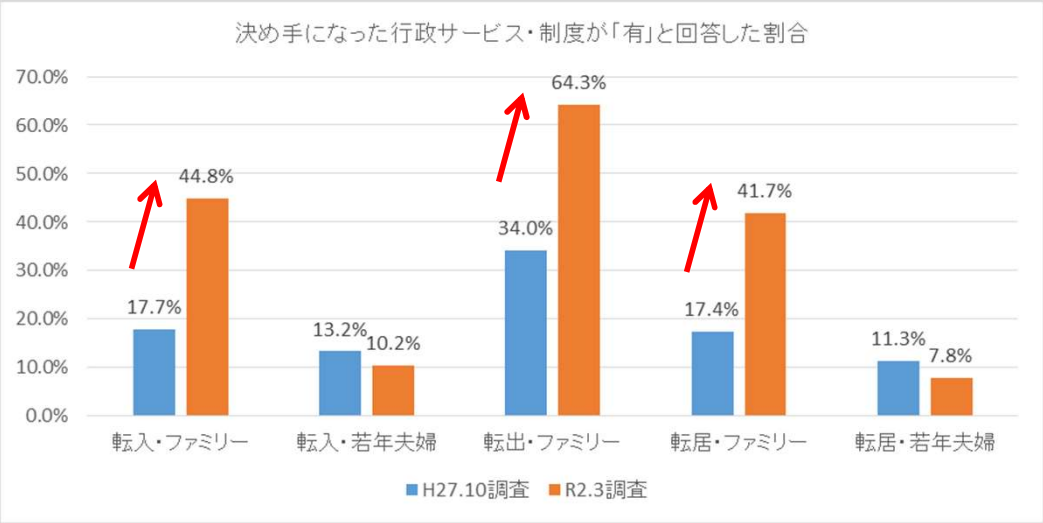


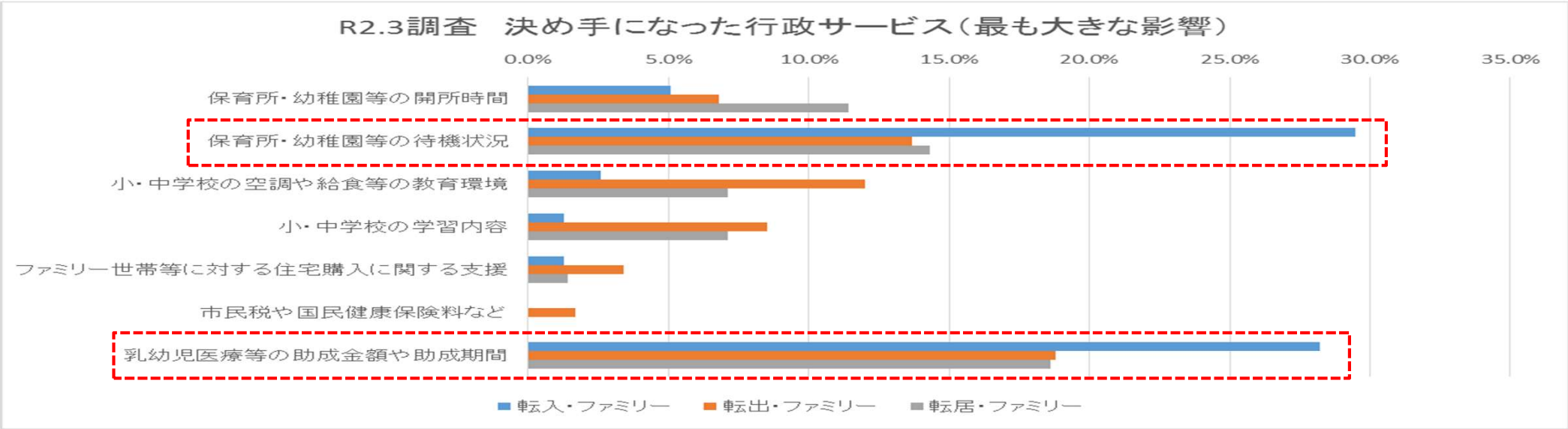
■転居先の決定について④

・引っ越し先を検討する際、行政サービス・制度について「調べた」を選択した割合は、「調べなかった」割合より低いものの、「転入・若年夫婦」世帯を除き、前回調査時より増加し、決め手になった行政サービス・制度が「有」と回答した割合もファミリー世帯で増加している。

・決め手になった行政サービスは「保育所・幼稚園等の待機状況」「乳幼児医療等の助成金額や助成期間」の割合が高い。





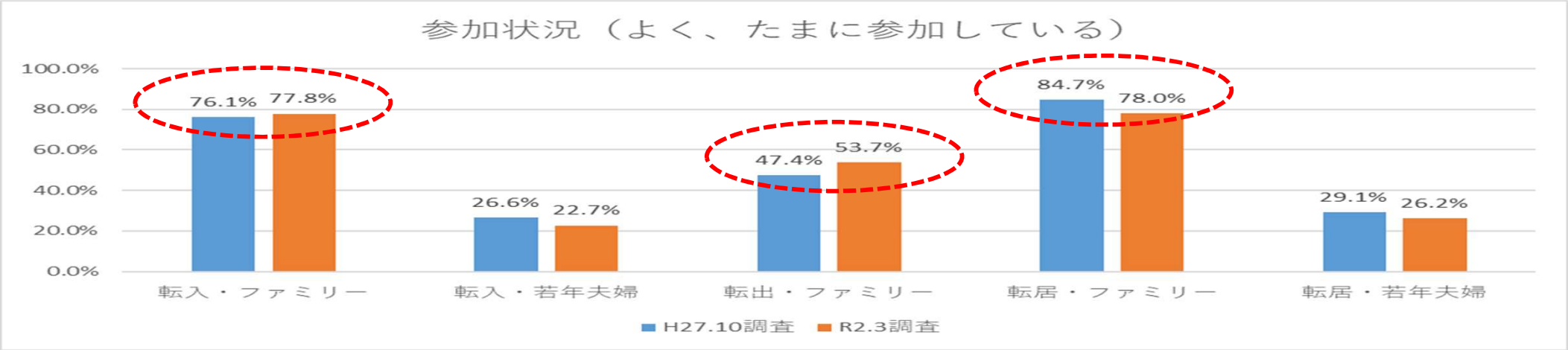


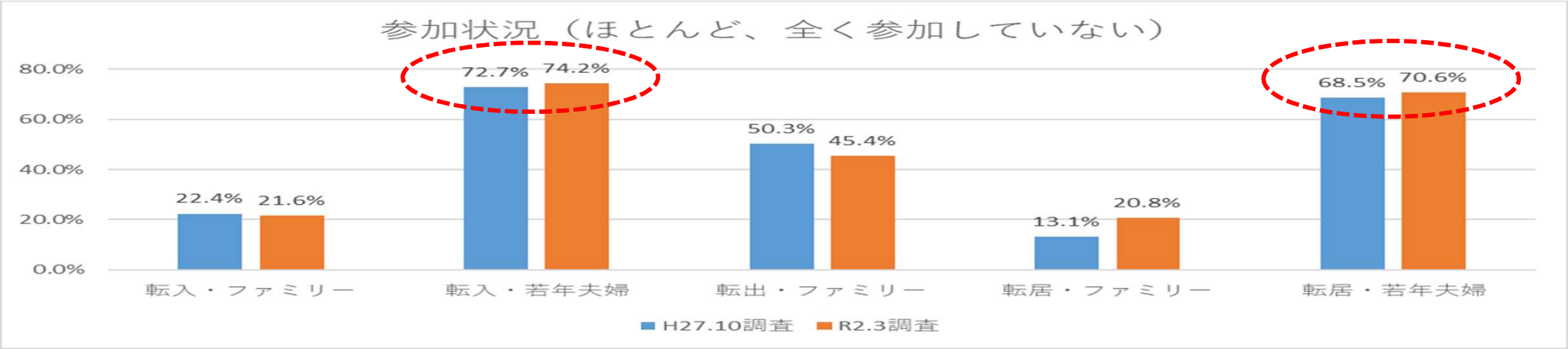
■地域活動について

・地域活動について、ファミリー世帯は「よく参加している」「たまに参加している」の割合が高く、若年夫婦世帯では「ほとんど参加していない」「全く参加していない」割合が高い。

・「転出・ファミリー」世帯については、他のファミリー世帯と比較すると、「よく参加している」「たまに参加している」の割合が低く、これらの傾向は前回調査時とほぼ同じである。

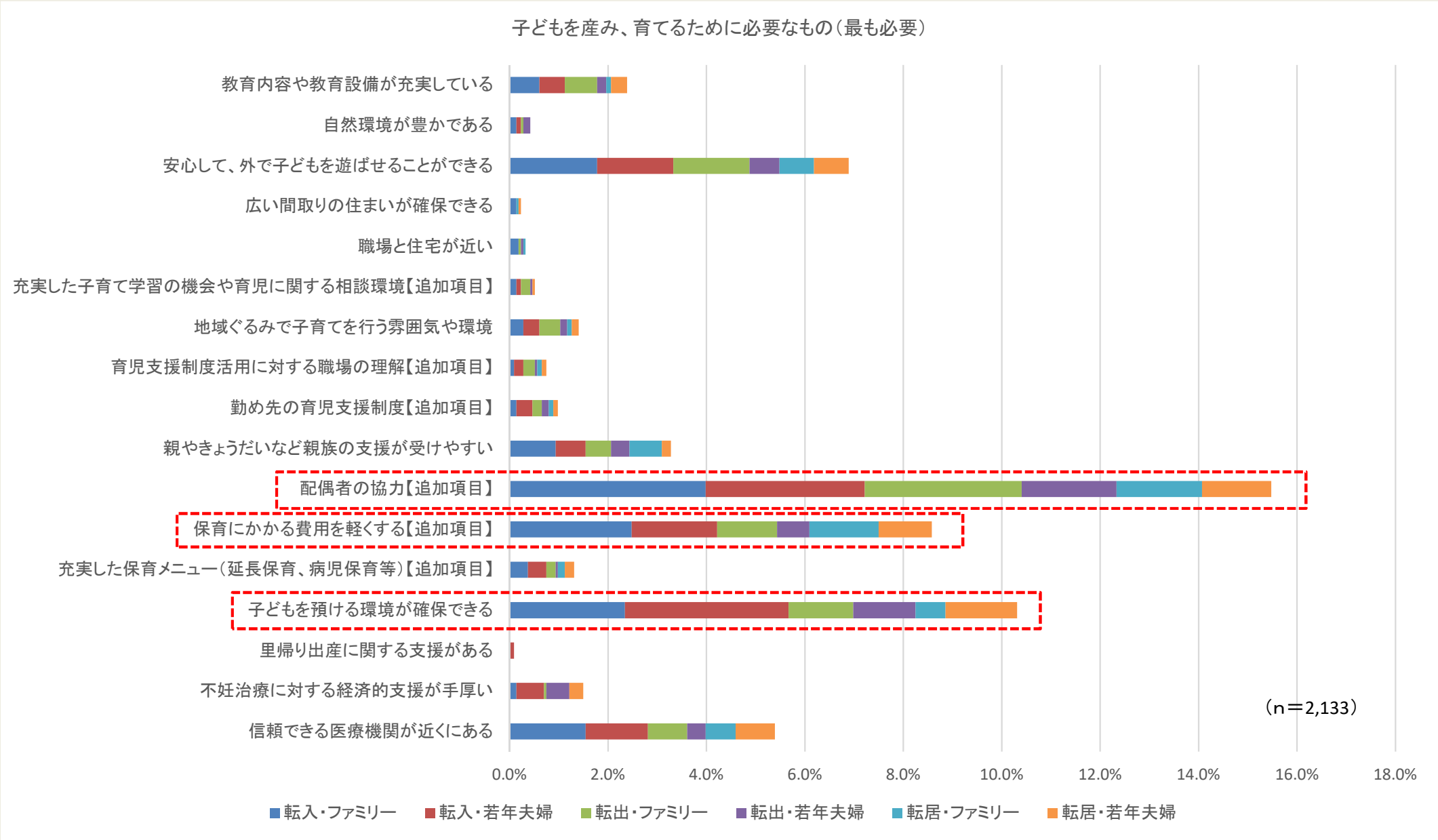
→みんなの尼崎大学の展開などに取り組んでいるところであるが、引き続き、参加率の低い「若年夫婦」世帯への対応を粘り強く行う必要がある。





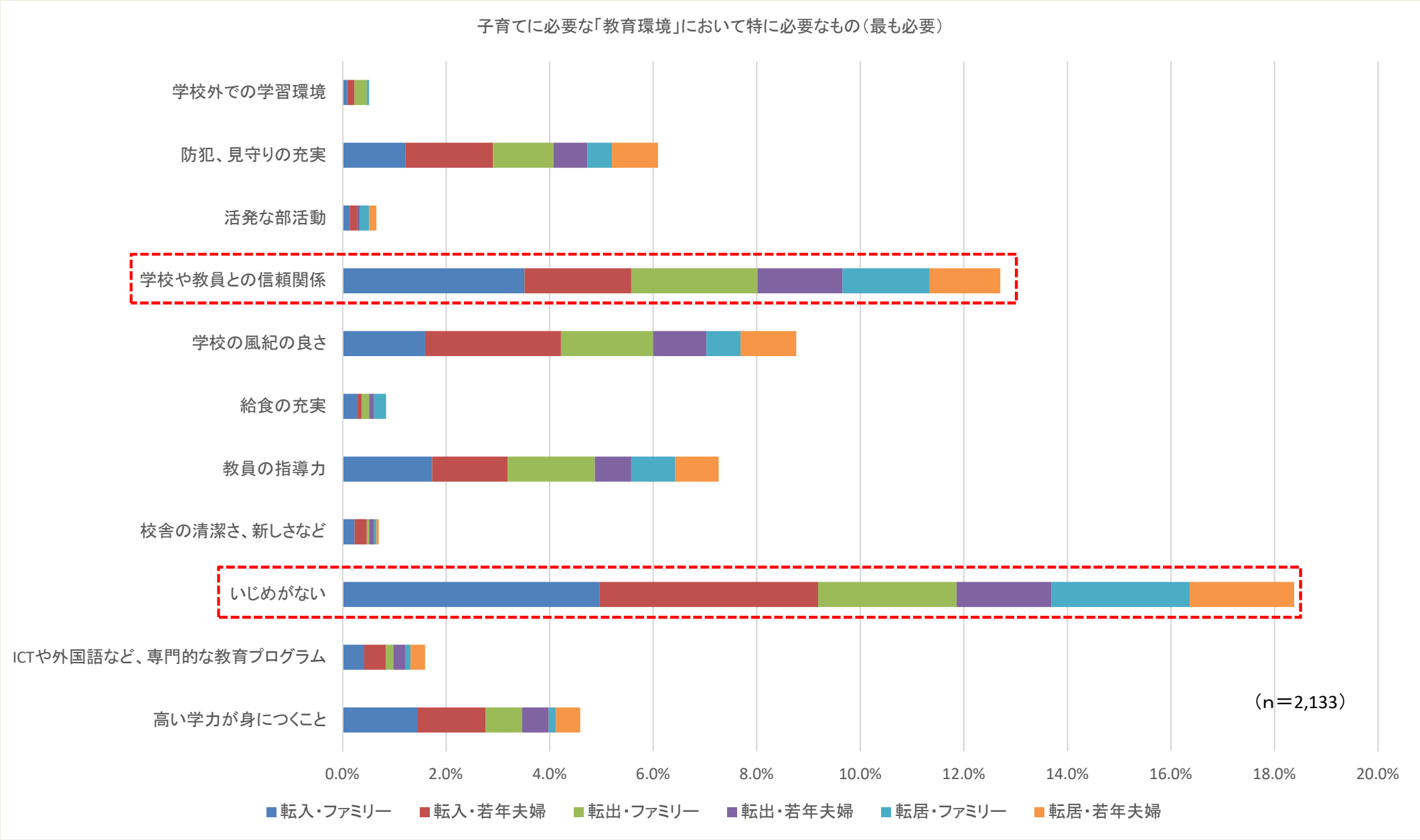
■子育てなどについて①

・【子育て 】子どもを産み、育てるために必要なものについて、「配偶者の協力」の割合が最も高く、次いで「子どもを預ける環境が確保できる」「保育にかかる費用を軽くする」であった。



■子育てなどについて②

・【教育】子育てに必要な「教育環境」において必要なものは、「いじめがない」の割合が最も高く、次いで「学校や教員との信頼関係」の割合が高い。

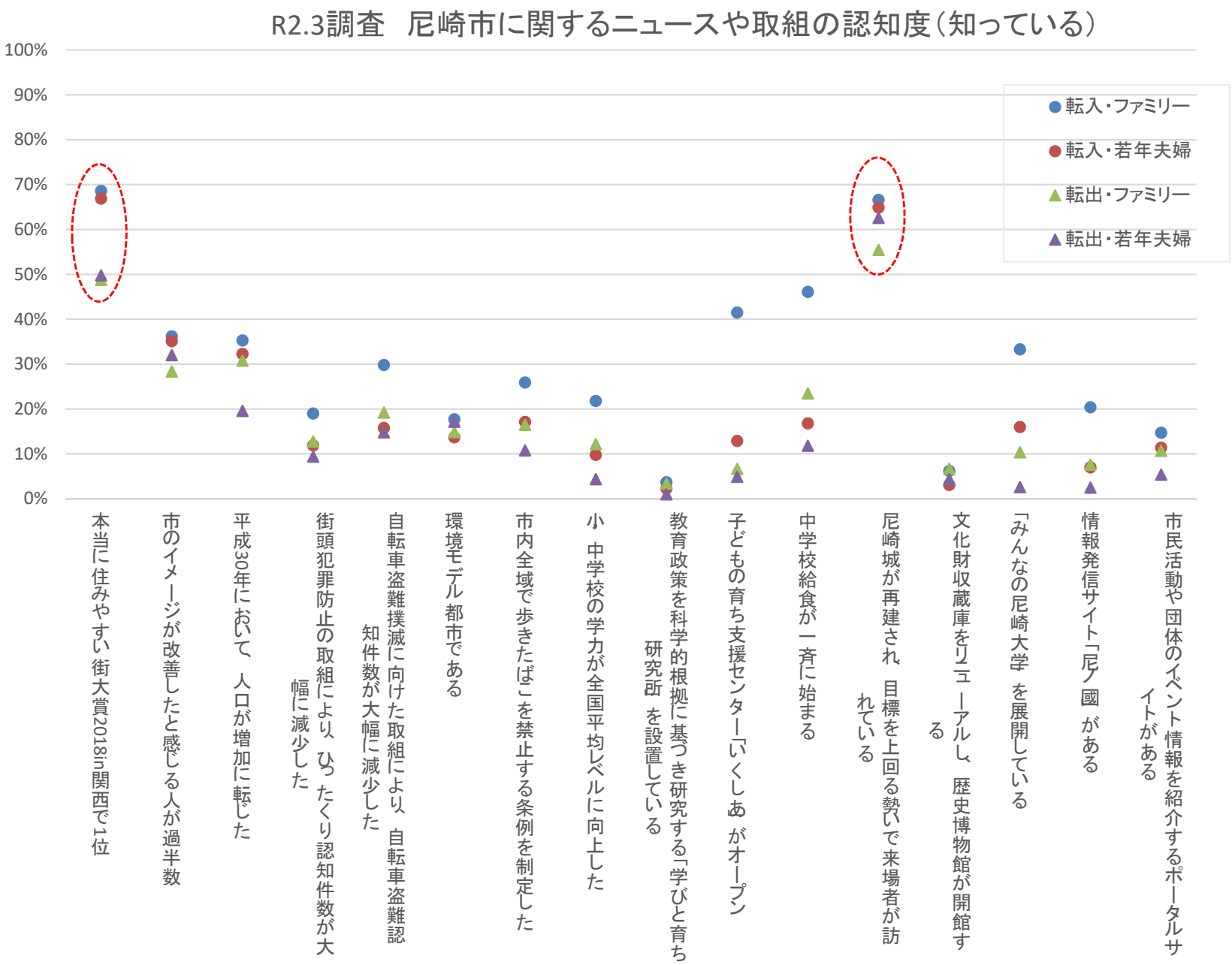


■尼崎市の取組等の認知度

・転出世帯では、転入世帯・市内間転居世帯より比較的認知度が低い項目が多い。

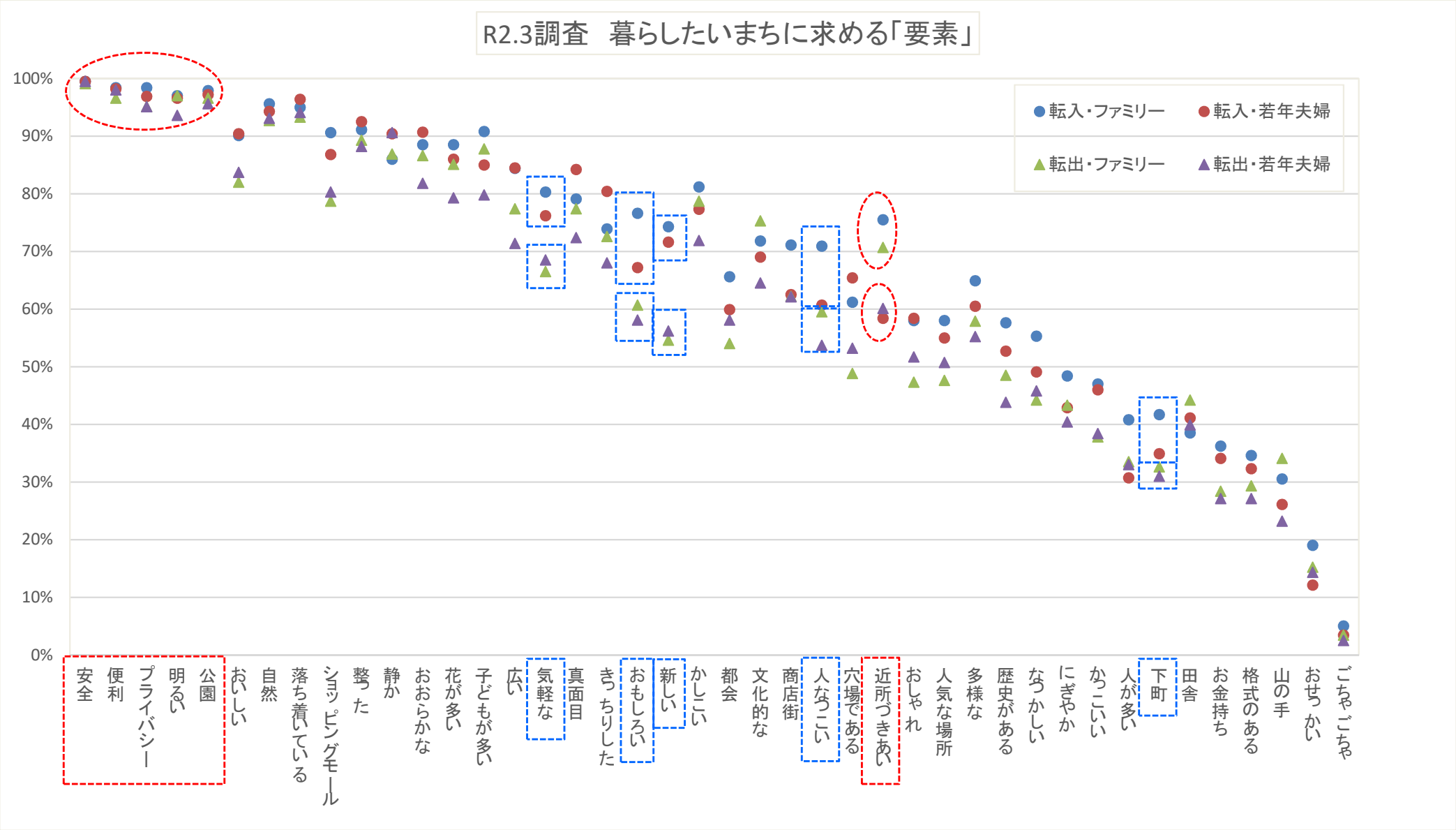
・「本当に住みやすい街大賞2018in関西で１位」「尼崎城が再建され、目標を上回る勢いで来場者が訪れている」の認知度が高い。

・各項目において、「転入・ファミリー」世帯の認知度が比較的高い傾向にある。



■暮らしたいまちに求める要素

- 「安全」「便利」「プライバシー」「明るい」「公園」といった項目は回答の比率が高い（誰もが求める要素）。
- 「近所づきあい」については、ファミリー世帯において比較的回答の比率が高いが、若年夫婦世帯では比率が低い。
- 転出者と比較し、本市への転入者が重要視している要素として、「気軽な」「おもしろい」「新しい」「人なつこい」「下町」があげられる。



3 アンケートから見えてきたこと

■市民意識の変化について

・尼崎市に対するイメージは、前回調査時より改善しており、特に転出者、転居者の改善が顕著。また、転入前後、転出前後では、いずれもイメージが向上しており、特に転入前後でのイメージの向上割合は60%を超える。

→　実際に居住した際のギャップ等の大きさが考えられる。

・本市の社会増に影響を与えている「転入・若年夫婦」世帯は、「ずっと住み続けたい」割合が他の世帯よりも低い。

→　この傾向は前回同様であることから、この層を定住につなげることで、本市のファミリー世帯のさらなる転出抑制につながる可能性がある。

・住み続けたい理由は「通勤等に便利」だから、一方、出ていきたい理由は「治安・マナー」を課題とする割合が突出しており、そのほか、住宅事情、子育て、学校教育、環境と、これまでの傾向に変化は見られない。

・転居先を決定する要素の傾向について大きな変化は見られない。また、今回新たに調査した「最寄り駅・沿線」という要素が転居先決定について比較的重要度が高いことがうかがえた。

・想定居住期間を「子どもが小学校に入るまでの間」としている世帯は、前回調査同様、比較的高い割合であり、引き続き、転居を検討するタイミングとして大きなきっかけとなっている。また、すべての世帯において「今後、より希望にあう住宅が見つかるまで」という住宅事情を理由とする割合が向上。

→　本市の5歳未満の子がいるファミリー世帯の転出超過抑制というターゲット設定、そして、近年着目している住宅供給との相関関係など、本市の取組の方向性としては概ね妥当と考えられる。

・引っ越し先を検討する際、行政サービス・制度を調べる世帯が増えており、決め手になった行政サービス・制度が「有」と回答した割合もファミリー世帯で増加している。決め手になった行政サービスとして「保育所・幼稚園等の待機状況」「乳幼児医療等の助成金額や助成期間」の割合が高い。

・地域活動への参加状況は、「ファミリー」世帯が高く、「若年夫婦」世帯は低い。また、地域活動に参加していない「ファミリー」世帯の転出率が高い傾向については、前回から継続している。

→　みんなの尼崎大学の展開などに取り組んでいるところであるが、引き続き、参加率の低い「若年夫婦」世帯への対応を粘り強く行う必要がある。